

# 一般社団法人愛知県農業会議令和3年度事業計画書



(別紙)

## 令和３年度事業計画

### 第１ 事業方針

#### １ 情勢と課題

全国有数の農業県である本県における農業・農村地域は、全国の状況と同様、依然として基幹的農業従事者の高齢化の進展や担い手不足が続き、荒廃農地が増加傾向を示す中で、新規参入の促進を含めた担い手の確保・育成、農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止をいかに推進していくかが喫緊の課題となっている。

また、農産物貿易に関して、日米貿易協定、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定、日英包括的連携協定(EPA)が発効等するなど農業・農村に与える影響は、今後益々大きくなってくることが想定される。

こうした情勢の中、令和２年３月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、農業委員会組織に対して、「改正農業委員会法に基づく取組状況を定期的に点検し、制度を円滑に実施するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という。)による現場活動等を通じて、担い手への農地の集積など農地利用の最適化を一層促進し、特に、人・農地プランの実質化に向けた積極的な取り組みを推進する」ことが位置付けられている。

また、令和３年度は、改正農業委員会法施行から６年目を迎え、現在、政府において農業委員会制度や活動実績の検証が行われており、これまでの取り組みの強化と具体的な成果を積み上げていくことが求められている。

県内の農業委員会では、農地利用の最適化の推進に向けて、各地域の実情に応じた取り組みがこれまで進められてきたが、一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大による危機的な状況は改善の傾向にあるものの、農業委員及び推進委員による現場活動の実施など困難な状況は続いている。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底しつつ、農地利用の最適化の推進に当たっては、これまでの取組成果をもとに、農業委員及び推進委員による現場活動の取り組みを着実に強化し、特に、人・農地プランの実質化において地域の話し合いで決めた方針を実行していくことが、農業委員会組織の重要課題となっている。

#### ２ 事業推進の重点方針

以上の情勢と課題等を踏まえ、本会議は、県知事指定の農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会や関係機関・団体との一層の連携の下、農業委員会相互の

連絡調整及び支援、農業委員等に対する講習会及び研修会の開催、各種情報の提供等「農地利用の最適化の推進」に向けて、下記の５点を重点項目として各種事業を実施する。また、平成３０年度からスタートした「愛知の農業委員会活動活性化運動」を引き続き実施していくこととする。

- ① 円滑な事業運営に向けた各種会議の開催等
- ② 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援
- ③ 農業委員会の農地利用最適化活動の一層の推進、とりわけ人・農地プランの実質化及び実行に向けた取り組みへの支援
- ④ 農業者年金制度の普及と新規就農者の育成等の支援
- ⑤ 情報提供活動の推進

## 第２ 事業内容

### １ 会議の開催

本会議の円滑な運営の協議を始め、農地法などの法令に基づく所掌事務に係る審議、さらには農業委員会や県など関係機関・団体との連絡、調整等を行うため、次の諸会議を開催する。この中で「農地利用の最適化の推進」についても、必要な検討を行う。

- ① 総会
- ② 理事会
- ③ 常設審議委員会
- ④ 地域協議会及び地域協議会会長会議
- ⑤ 農業委員会会長・事務局長会議
- ⑥ その他業務執行に必要な諸会議の開催

### ２ 法令に基づく所掌事務

優良農地の保全を通じて本県農業の振興に資する観点から、農地法その他の法令に基づく業務を適正に行う。

- ① 農地法第４条、第５条及び第１８条に定められた事項
- ② 農業振興地域の整備に関する法律第１５条の２に定められた事項
- ③ 農業経営基盤強化促進法第５条に定められた事項
- ④ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第８条に定められた事項
- ⑤ 土地区画整理法第１３６条に定められた事項
- ⑥ その他法令に基づく事項

### 3 農政対策

#### (1) 全国農業委員会会長大会、全国農業委員会会長代表者集会への参加

農業委員会組織としての政策提案を行うため、5月に開催される全国農業委員会会長大会、11月に開催される全国農業委員会会長代表者集会に積極的に参加し、農地利用の最適化の推進等についての農村現場の声をもとに、本県農業の特性を踏まえた形で地元選出国會議員等に対する要請活動を実施する。

#### (2) 予算・税制対策の強化

各農業委員会の要望・意見を収集し、生産振興や担い手育成対策、農山漁村の活性化に向けた予算の確保に向けた取り組みを推進するとともに、国や他県の動向についての情報収集を図り、全国農業会議所を介した政府・国会への要請活動を実施する。また、全国農業会議所が取り組む税制改正要望の一環として、各農業委員会等からの税制に関する要望を取りまとめ、同会議所に報告する。

#### (3) 都市農業及び中山間地域農業の振興

- ① 都市における農地の有効活用及び適切な保全が図られるよう、「全国農業委員会都市農政対策協議会」との連携の下、関係機関・団体と協力して改正生産緑地法による「特定生産緑地制度」及び「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の周知により、いわゆる「生産緑地2022問題」への対応や振興策の普及に取り組む。
- ② 中山間地域については、県内及び全国における農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化事例、集落営農の組織化や荒廃農地解消の取組事例等に関する情報の収集及び提供を行うなど農地の維持・活用等に向けた農業委員会の取り組みを支援する。

#### (4) 農業委員会活動の情報発信

農業委員会法第37条を踏まえ、農業委員会の活動状況について、毎年度策定する「活動計画」及び「活動計画の点検・評価」などインターネット等による公表や「農業委員会だより」の発行、市町村広報紙を活用した地域の農業者・住民への情報発信を推進する。

また、第38条に基づく意見の提出についても積極的に行っていく。

#### (5) 各種情報提供活動の実施

- ① 全国的な情報の受発信機能を持つ全国農業新聞及び円滑な事業実施に欠かせない全国農業図書は、いずれも農地利用の最適化を進める上で有用なツールであることから、農業委員会等と連携し、農業委員及び推進委員を始め農業関係者に対し、全国農業新聞の購読と全国農業図書の普及を推進する。
- ② 農業者を始め農業委員会等の関係機関・団体向けに、農地制度や農業委員会に関連する動向など最新の情報を提供するため、本会議のホームページの充実

に努め、「農地利用の最適化推進コーナー」においては、農業委員及び推進委員による現場活動の促進に資する各種情報を提供する。

③ 本会議の活動を紹介する「あぜみち通信」を毎月発行する。

#### **(6) 関係農業団体の活動に対する協力・協賛**

会員団体等が実施する農業技術の改良、品質・経営の向上に関する諸事業に協力・協賛する。

#### **(7) 農業委員会レディスあいちへの支援・協力**

平成30年2月に発足した女性の農業委員及び推進委員を会員として構成する「農業委員会レディスあいち」に対し、組織の運営や全国協議会との連携、女性の農業委員会活動シンポジウム等への参加に支援・協力を行う。また、同団体との連携による研修会の開催等を通じて、各委員の相互研さん、情報の共有を図るとともに、同団体の目的である農業委員会活動の推進と農業・農村の振興に寄与する活動を支援する。

### **4 農地対策**

#### **(1) 調査事業**

農業者の利益を守り農業経営の改善に資するため、田畑売買価格調査・農業労賃等に関する調査を始め各種動態調査を行う。

#### **(2) 機構集積支援事業**

改正農地中間管理事業法において明確化、重点化された「農地所有者の意向把握」と「協議の場への参加」への取り組みをこれまで以上に進め、関係機関と連携した農地中間管理事業を推進していくため、本会議としても、県段階を中心に関係機関・団体による検討調整に加わり、農業委員会組織が担うべき役割の明確化を図りながら、各種の会議、研修会の開催や農業委員会事務局への巡回支援等を通じて、農業委員会への支援を行っていく。

##### **① 農業委員会の活動体制の整備・強化**

ア 「農地利用最適化指針」の策定・改定並びに「活動計画」及び「活動計画の点検・評価」の策定・公表の確実な取り組みを支援する。

イ 農業者等の協議の場における農地の状況、所有者の利用の意向等に関する情報の提供や農業委員及び推進委員の参画など、農業委員会に期待されている役割を果たすことができるよう、各地域を対象とした巡回支援などを通じて、国の施策の動向、各地の先行事例、各農業委員会の取組状況その他参考となる情報の提供を行う。

ウ タブレット端末を利用した農業委員会総会や研修会の開催に向けた活用支援を行う。

エ 農業委員及び推進委員の活動を支援する農地利用最適化交付金の積極的な活用を農業委員会に促すとともに、交付金の活用に必要な条例整備に向けて情報提供などの支援を行う。

オ 農地制度の適正かつ円滑な運用を図るため、本会議に引き続き農地相談員を設置し、農地法や生産緑地法などの関係法令に関する個別の問い合わせや相談にきめ細かく対応する。

## **② 農業委員及び推進委員の活動の促進**

ア 農業委員及び推進委員を対象に、農業委員会制度、農地利用最適化の推進への取り組みなど、農業委員及び推進委員に期待される役割についての認識が深まるよう研修会を開催するとともに、各農業委員会における取り組みに対して支援活動を行う。

イ 農地利用の最適化活動を推進するため、昨年度と同様にすべての農業委員、推進委員及び農業委員会職員を対象に、現場活動の促進を目的とした研修会を開催する。

ウ 実質化された人・農地プランを実行していく観点から、農地所有者の利用意向結果や地図化したデータを基に、担い手への農地の利用調整などを行うマッチング活動の進め方や人・農地プランの実質化の話し合いが継続中のところでの地域の協議の場での話し合いの進め方など実践的な内容に重点を置いた研修会のほか、農業委員及び推進委員等を対象としたコーディネーター研修会等を開催する。

## **③ 農地情報公開システムの利用促進**

全国農業会議所が設置運営する農地情報公開システム（全国農地ナビ）について、今後、共通申請サービスやデジタル地図との連携が行われる予定となっていることから、利用に向けた移行を促進するため、農業委員会職員等を対象に、全国農地ナビの活用を含む実務的な説明会の開催等を行うことにより、日常業務での利用を促進していく。

## **（３）農業委員会等活動強化対策事業**

農業委員会制度や農地法を始めとする関係法令への理解及び機構集積支援事業の活用と連携した農業委員会活動の活性化を図るため、新任職員等を対象とした研修会や各農業委員会の要望を踏まえた研修会等を開催する。

## **（４）農地中間管理事業連携推進事業**

愛知県農地中間管理機構（公益財団法人愛知県農業振興基金）からの委託事業を活用し、農業委員会等に対する情報提供及び収集した情報等の共有化、農地中間管理事業に関する推進・相談・助言活動、研修会及び関係機関等との情報交換会の開催等を実施し、今まで以上に県農地中間管理機構との連携した取り組みを

進める。

## **5 担い手・経営対策**

### **(1) 農業者年金業務指導等事業**

- ① 農業者年金制度は、農業者の老後の生活安定と円滑な経営継承のための重要施策であることから、この年金制度の実務についての理解を深め、円滑な推進指導に資するため、独立行政法人農業者年金基金、J A愛知中央会などの関係機関と連携し、農業委員会職員等を対象とした担当者会議、研修会等を開催する。
- ② 制度の普及・定着を図るため、引き続き加入推進特別対策として、市町村段階に加入推進部長を設置し、巡回指導等により加入推進活動に対する支援・協力を行う。
- ③ 農業委員会と連携し、新規就農者や年金加入希望者等を対象とした研修会の開催及び相談活動を実施するほか、広報媒体を活用し、農業者年金制度のPRに努める。

### **(2) 新規就農等相談支援事業**

新規就農を支援するため、就農希望者への個別相談に随時対応するほか、農業法人等からの求人情報の収集、情報提供等に取り組む。また、後継者のいない優良な農業経営の円滑な経営継承を支援する。

### **(3) 農の雇用事業**

新規就農者の育成のため、雇用就農の促進と定着を図る農の雇用事業について全国農業会議所と連携し、募集や助成金申請の受付、相談業務、経営者や研修指導者、研修生を対象とした説明会や研修会の開催、研修実施状況等の現地確認などを実施する。

### **(4) 就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業（新規）**

令和2年度補正予算で措置された新規就農者確保加速化対策の一つとして、30歳から40歳代の就職氷河期世代の就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を新たに雇用して実践する研修に対する支援事業について、全国農業会議所から委託を受け、募集や助成金申請の受付などを実施する。

### **(5) 日本農業技術検定に関する事業**

全国農業会議所から委託を受け、日本農業技術検定の普及推進、試験会場の設置・運営について協力する。

### **(6) 農業経営の基盤強化に向けた対策**

農業経営の法人化、経営継承等担い手・経営対策に関する情報の提供に努める。



## **6 関連団体事務局の設置及び連携**

### **(1) 愛知県農業委員会事務研究会**

農業委員会職員の資質の向上と及び農業委員会業務の効率化を図るため、研修会を通じて農業委員会職員に対して最新の情報を提供するとともに、この事務研究会の活動と連携し、農業委員会に共通する課題等についての協議・意見交換等を行う会議等を開催する。

### **(2) 愛知県稲作経営者会議**

本県の水田農業の発展を目指して、経営対策、栽培技術、コスト低減対策など共通する課題を解決するため、稲作経営者相互の連携の下に情報交換や経営技術の研さんなどの活動を行う。本会議としても、農地の利用集積に関する制度への理解促進等を通じて、経営の維持発展及び水田農地の保全に資するよう努める。

## **7 連携協力**

県農業委員会ネットワーク機構として、関係機関・団体との連携協力を図りながら、諸事業を推進する。

また、農地利用最適化の推進を県域で連携して進めていくため県段階の関係機関・団体の実務担当者を構成員とするワーキングチームに参画し、情報の共有を図る。